

特別調査 「世界同時不況下における中小企業の雇用戦略」

問1. 貴社では、今後1,2年程度の正規社員・非正規社員の雇用について、どのように対応する方針ですか。正規社員については下記の1~3の中から、非正規社員については下記の4~7の中から、それぞれ1つ選んでお答えください(「非正規社員」とは、パート・アルバイト、派遣社員などです)。

	(正規社員)			(非正規社員)			
	増やす	変えない	減らす	増やす	変えない	減らす	従来から いない
合計(構成比)	3.3	84.0	12.7	6.6	64.1	7.7	21.5
合計件数	6	152	23	12	116	14	39
製造	1	33	7	3	32	4	2
建設	3	35	8	3	25	8	10
卸売	0	7	1	1	5	0	2
小売	1	52	2	4	36	0	15
サービス	1	25	5	1	18	2	10

* 今後1,2年程度の雇用方針については、正規社員は「増やす」が3.3%、「変えない」が84.0%、「減らす」が12.7%、非正規社員は「増やす」が6.6%、「変えない」が64.1%、「減らす」が7.7%となり、正規社員、非正規社員ともに「変えない」とする回答が圧倒的に多くなっている。

問2. 今後1年程度の間、貴社での賃金改定の方針についてお答え下さい。正規社員の賃金(賞与含む)については下記の1~3から、非正規社員の賃金については下記の4~7の中から、それぞれ1つを選んでお答え下さい。

	(正規社員)			(非正規社員)			
	引き上げ 予定	据え置き 予定	引き下げ 予定	引き上げ 予定	据え置き 予定	引き下げ 予定	非正規社員は いない予定
合計(構成比)	5.0	78.5	16.6	4.4	69.6	4.4	21.5
合計件数	9	142	30	8	126	8	39
製造	2	33	6	2	34	3	2
建設	2	34	10	1	32	3	10
卸売	1	6	1	1	5	0	2
小売	2	45	8	1	39	1	14
サービス	2	24	5	3	16	1	11

* 今後1年程度の賃金改定の方針については、正規社員は「引き上げ」が5.0%、「据え置き」が78.5%、「引き下げ」が16.6%、非正規社員は「引き上げ」が4.4%、「据え置き」が69.6%、「引き下げ」が4.4%となり、上記雇用方針の「変えない」とする回答割合に連動するかたちで正規社員、非正規社員ともに「据え置き」とする回答が圧倒的に多くなっている。

問3．貴社では、どのような能力や特性のある人材を必要としていますか。下記の中から3つ以内で選んでお答えください。

(複数回答)

	経営・管理能力がある	営業力がある	事務能力がある	パソコンを使いこなせる	業界独自の資格保有者	低賃金で雇える	年齢の若い	同業他社での職務経験あり	コミュニケーション能力がある	能力・特色は問わない
合計(構成比)	22.7	51.9	8.3	16.0	29.8	26.0	18.8	22.1	21.0	10.5
合計件数	41	94	15	29	54	47	34	40	38	19
製造	11	20	4	6	4	11	11	10	9	5
建設	9	18	1	9	28	13	9	14	6	2
卸売	3	5	4	1	0	3	1	1	3	1
小売	12	34	3	7	12	14	8	7	12	10
サービス	6	17	3	6	10	6	5	8	8	1

*必要とする人材の能力や特性については、「営業力がある」が51.9%で他を大きく上回っている。以下、「業界独自の資格保有者」29.8%、「低賃金で雇える」26.0%、「経営・管理能力がある」22.7%、「同業他社での職務経験あり」22.1%、「コミュニケーション能力がある」21.0%の順で続いている。

問4．貴社がワークシェアリング(1人当たり労働時間を減らすことで、雇用を維持すること)を導入済みか導入予定ならばその理由を下記の1~5の中から、導入予定がない場合はその理由を下記の6~0の中から、1つ選んでお答えください。

	(導入済み・予定あり)					(導入予定なし)				
	雇用が維持できる	士気や生産性が高まる	人件費が低下する	他の施策より導入しやすい	その他	業務繁忙のため不要・不可能	士気や生産性が低下する	人件費が(あまり)低下しない	業務の性質上導入しにくい	その他
合計(構成比)	4.4	1.7	2.2	1.1	1.1	7.2	8.3	8.3	57.5	8.2
合計件数	8	3	4	2	2	13	15	15	104	15
製造	4	1	1	1	0	4	3	2	24	1
建設	2	1	1	1	1	1	5	4	26	4
卸売	0	0	1	0	0	1	1	0	5	0
小売	1	1	0	0	1	5	4	3	33	7
サービス	1	0	1	0	0	2	2	6	16	3

*ワークシェアリングは、導入済み・予定ありが10.5%、導入予定なしが89.5%となっている。導入済み・予定ありの理由は、「雇用が維持できる」4.4%、「人件費が低下する」2.2%と続く一方、導入予定なしの理由は、「業務の性質上導入しにくい」57.5%、「士気や生産性が低下する」、「人件費が(あまり)低下しない」8.3%、「業務繁忙のため不要・不可能」7.2%と続き、「業務の性質上導入しにくい」が突出している。

問5 企業の社会的責任として、雇用の安定や創出が求められています。今後、中小企業が雇用を維持・拡大していくためには、行政面でどのような取り組みやサポートが求められると思われますか。下記の中から3つ以内で選んでお答えください。

(複数回答)

	雇用助成金制度の充実	各種税制の優遇	社会保険料負担の軽減	人材能力開発への補助	公共事業の拡大	雇用に関する規制の緩和	緊急融資等資金繰りの支援	新分野参入への障壁の撤廃	行政には期待していない	その他
合計(構成比)	27.6	39.8	51.4	6.6	32.0	15.5	23.2	3.3	16.0	1.7
合計件数	50	72	93	12	58	28	42	6	29	3
製造	13	19	24	2	8	7	13	0	5	0
建設	12	15	23	3	31	4	9	2	5	0
卸売	3	3	5	1	1	1	2	0	2	0
小売	12	19	23	4	12	11	12	3	12	3
サービス	10	16	18	2	6	5	6	1	5	0

*雇用の維持・拡大をしていくための行政に求める施策については、「社会保険料負担の軽減」が最も多く51.4%、次いで「各種税制の優遇」39.8%、「公共事業の拡大」32.0%、「雇用助成金制度の充実」27.6%と続き、一方で、16.0%の企業が「行政には期待していない」と回答している。

～ 調査員のコメントから～

- 管内大手スーパーを商品納入先に持つことで安定的売上が維持されてきたが、特売への協力要請が強まるなどから収益確保が更に難しくなっている。(製造業)
- 市況の低迷など経営環境が厳しさを強める中、経費節減に努める一方、新商品の開発には人員投下など積極的に取り組んでいる。(製造業)
- 工事量の縮減などから同業者間受注競争が激化し利幅を縮小せざるを得ない厳しい受注環境が続いており、経費節減等に努力している。(建設業)
- 官公庁等の工事入札はあるが大口工事受注が出来ず小口工事中心となっている。技術力や情報力を高め工事確保に努力している。(建設業)
- 自動車関連部品業者では市況低迷により売上が減少しているほか、米国での自動車産業の混迷などが先行きに不安を与えている。(卸売業)
- ガソリンスタンドでは価格競争など同業者間の競争が激化しており、店舗集約による経営合理化や洗車場等の新規設備による利便性強化などに取り組み集客増を図っている。(小売業)
- エコポイント制度導入や地域プレミアム商品券発売効果により薄型テレビ、冷蔵庫等需要に好調な動きがあるほか、新型インフルエンザ発生を機に予防対策を目的とした空気清浄機に需要の高まりがみられる。(小売業)
- 地場産業の衰退や商圈人口が減少する中、丁寧かつ迅速な顧客対応に支持を受けこれが安定的売上維持に繋がっている。(サービス業)
- 管内唯一の映画館。地元映画愛好者等と共に復活活動に取り組み、まだ小さな動きながら来館者に増加がみられてきた。(サービス業)